

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉原 伸幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3264-1132

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,860	—	16	—	1	—	△50	—
20年9月期第1四半期	4,431	△2.7	83	△60.9	85	△62.5	34	△67.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△960.96	—
20年9月期第1四半期	669.25	656.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年9月期第1四半期	7,358	—	1,392	—	18.9	—	27,270.75	—
20年9月期	7,387	—	1,468	—	19.9	—	28,889.28	—

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,392百万円 20年9月期 1,468百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,501	△7.4	108	△49.5	83	△56.8	47	—	923.66
通期	16,335	△7.0	149	△28.4	109	△44.3	60	—	1,188.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 52,856株 20年9月期 52,509株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1,808株 20年9月期 1,670株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 52,807株 20年9月期第1四半期 51,851株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した金融市場の混乱が長期化して国内の実体経済にも影響を及ぼし始め、株価の急落や円高の進行などを背景に企業業績が下ぶれ、設備投資や個人消費の減退傾向も続き、景気減速が鮮明となりました。当社グループの中核事業である株式会社セントラルサービスシステム（C S S）の主要顧客であるホテル業界、同じく東洋メディアリンクス株式会社（TML）の主要顧客である金融業界等におきましても市場環境が悪化しており、当社を取り巻く経済環境も依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは既存顧客との安定的関係の継続による売上確保、および採算性を重視した選別受注と販売管理費の削減による利益確保に注力致しました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は3,860百万円（前年同期比12.9%減）となりましたが、これは当社グループの主力のひとつである映像・音響機器等施工管理事業における売上高の目標未達が主因であり、これは金融業界、建設業界をはじめとする主要顧客の設備投資需要減速によるものであります。利益面におきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を販売管理費の削減で補い、営業利益16百万円（前年同期比80.6%減）、経常利益1百万円（前年同期比98.0%減）となりました。また、投資有価証券の評価損、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことによるたな卸資産評価損等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は50百万円（前年同期比△85百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① スチュワード管理事業 <株式会社セントラルサービスシステム（C S S）>

グループの主力事業である当事業は、前期において顧客施設の高稼働による業務量増加および社会保険料をはじめとする人件費の上昇を主因として低下した売上総利益率の回復を今期の最重要課題として認識しております。当連結会計年度に入り、主要顧客であるホテル・レストラン業界も含め外食産業全体が厳しい市場環境に直面し、売上の減少を余儀なくされております。その中で、当社は既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義の徹底のもと、事業所ごとの厳格な人員管理を徹底して業務品質を落とすことなく収益改善を図る一方、収益性・効率性の低い事業所については撤退を含め採算を重視した契約内容の見直しを進めたことにより、売上・利益ともに計画を上回りました。また経営陣一新による諸制度の見直しを含めた経営革新が進み、従業員採用の効率化により募集採用費をはじめとする販売費および一般管理費の大幅な削減を実現したことも利益確保に寄与致しました。

② 給食管理事業 <株式会社センダン（S D N）>

売上高においてはほぼ計画通りに推移致しましたが、原油高騰に端を発した食材費の高騰がまだ継続し原価率が上昇したことにより、利益面では計画を下回りました。第2四半期においても食材費の高止まりの傾向が続いている中、当社は仕入一元化に伴う食材の受発注システムの構築と全事業所導入を進めており、食材原価の一元管理とコストダウンに取り組み、目標利益の確保に注力致します。

③ 料飲管理事業 <株式会社セントラルマネジメントシステム（CMS）>

プレシヤス船橋事業終了を平成21年2月末日に控える中、売上・利益ともに期初計画の範囲内で推移しており、円滑なオペレーション、顧客・取引先・従業員に対するきめ細やかな対応を遂行し、大きな問題なく円満に事業終了できるよう注力を続けております。

④ 映像・音響機器等施工管理事業 <東洋メディアリンクス株式会社（TML）>

当社の主力事業は金融機関向けセキュリティシステムの設計施工業務であります。前述の通り、主要顧客の設備投資需要の減速傾向が続いたために受注が伸び悩みました。その他、商業施設、建設業界からの受注も同様の傾向にあるうえ、BGMに関する業務分野においても市場環境悪化の影響を受けたため、当第 1 四半期会計期間の売上高は計画を下回る結果となりました。売上高の減少に伴い、利益面においても苦しい結果となりましたが、粘り強い営業の推進はもちろんのこと、内部的には売上原価の見直し、販売費および一般管理費の削減に取り組み、目標利益の確保に注力致します。

⑤ 音響・放送機器等制作・販売事業 <音響特機株式会社（O T K）>

売上高は国内市場の収縮により計画を下回りましたが、利益率の高い海外製品の売上伸張により営業利益は計画を上回りました。一方、急激な円高の影響による通貨オプションの評価損を営業外損失に計上したことにより、経常利益ではほぼ計画通りの推移となりました。なお、本年2月より新たな海外ブランドの国内総代理店を獲得いたしました。今後は販売促進を進め、さらなる収益力向上に努めてまいります。

⑥総務・人事・経理管理事業 <株式会社C S S ビジネスサポート (C B S) >

当第 1 四半期会計期間においては、着実な業務遂行によりグループ全体の販売費および一般管理費の削減に貢献致しました。第 2 四半期以降も他の事業会社のサポートと一層の業務効率化を実現し、グループ全体のより一層のコストダウンに努めてまいります。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は7,358百万円で、前連結会計年度比29百万円の減少となりました。

その主な要因は第 2 四半期以降納入の仕掛品の増加等により、流動資産は78百万円増加しましたが、関連会社株式の売却等により固定資産が108百万円減少した事によります。

なお純資産は1,392百万円となり、四半期純損失となったため自己資本比率は18.9%で前連結会計年度に対し1.0ポイント低下しています。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」)は、前連結会計年度末より90百万円増加し2,572百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純損失が41百万円となり、売上債権の減少199百万円がありましたが、賞与引当金の減少115百万円、たな卸資産の増加133百万円があり、使用した資金は289百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入90百万円があり、得られた資金は81百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がありましたが、短期借入金及び社債の発行により、得られた資金は298百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ主力事業のひとつである映像・音響機器等施工管理事業は売上高が第 2 四半期と第 4 四半期に偏重しており、第 1 四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するものではありません。当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、当第 1 四半期連結会計期間における業績は、当社の想定した利益計画の進捗と大きな乖離はございません。ただし、急速な景気悪化の状況がさらに深刻化し、主力のスチュワード管理事業において顧客との契約内容が大幅に変更となった場合や、金融市場の混乱の長期化により設備投資需要の回復が遅れ、映像・音響機器等施工管理事業における予想受注物件の獲得が先送りになった場合には、業績が変動する可能性があります。

また、第 2 四半期以降、各事業において次の施策に取り組んでおります。

スチュワード事業においては、引き続き厳格な原価管理と採用活動の効率化を進め安定的な利益確保を推進いたします。

給食管理事業においては、仕入の一元化に伴う食材の受発注システムの導入により、食材原価の一元管理とコストダウンに取り組みます。

映像・音響機器等施工管理事業においては、年間を通じて最も売上高の大きい3月度に向けての営業強化に邁進する一方で、総コストの削減を進め、収益回復に努めてまいります。

音響・放送機器等制作・販売事業においては、当社が国内総代理店である主力海外ブランドの販売促進を進め、収益力の向上に努めてまいります。

以上のことから、現時点における当期の業績予想は、平成20年11月19日に公表したものから変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し評価基準については、主として原価法から原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益が894千円減少し、税金等調整前四半期純損失が17,543千円増加しております。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を新規のリースについて第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において該当ありません。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,215	3,146,042
受取手形及び売掛金	1,790,076	1,989,505
商品	163,858	167,231
原材料	21,178	11,136
仕掛品	285,188	155,075
貯蔵品	4,519	7,692
その他	467,607	424,857
貸倒引当金	△15,241	△16,730
流動資産合計	5,963,402	5,884,811
固定資産		
有形固定資産	526,088	531,382
無形固定資産	25,280	24,068
投資その他の資産		
投資有価証券	397,754	477,397
その他	445,632	470,306
投資その他の資産合計	843,387	947,703
固定資産合計	1,394,755	1,503,154
資産合計	7,358,158	7,387,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,111	699,183
短期借入金	2,469,281	2,053,050
1年内償還予定の社債	204,000	234,000
未払金	881,436	820,849
賞与引当金	52,050	167,875
未払法人税等	4,772	110,218
事業整理損失引当金	177,579	207,600
その他	286,054	280,205
流動負債合計	4,698,284	4,572,980
固定負債		
社債	385,000	365,000
長期借入金	567,657	670,751
退職給付引当金	132,806	110,396
役員退職慰労引当金	29,497	44,143
負ののれん	75,013	85,288
その他	77,781	70,703
固定負債合計	1,267,756	1,346,283
負債合計	5,966,041	5,919,264

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	833,247	883,992
自己株式	△87,056	△85,081
株主資本合計	1,417,453	1,470,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,335	△1,470
評価・換算差額等合計	△25,335	△1,470
純資産合計	1,392,117	1,468,701
負債純資産合計	7,358,158	7,387,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,860,815
売上原価	3,278,976
売上総利益	581,839
販売費及び一般管理費	565,553
営業利益	16,285
営業外収益	
受取利息	811
受取配当金	2,148
負ののれん償却額	7,233
その他	14,462
営業外収益合計	24,655
営業外費用	
支払利息	18,488
持分法による投資損失	216
その他	20,537
営業外費用合計	39,242
経常利益	1,699
特別利益	
投資有価証券売却益	56,880
貸倒引当金戻入額	1,488
特別利益合計	58,368
特別損失	
たな卸資産評価損	16,649
投資有価証券評価損	26,202
役員退職慰労金	44,625
過年度退職給付費用	14,575
特別損失合計	102,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,985
法人税、住民税及び事業税	8,760
法人税等合計	8,760
四半期純損失(△)	△50,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,985
減価償却費	6,309
負ののれん償却額	△7,233
投資有価証券評価損益(△は益)	26,202
たな卸資産評価損	17,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,410
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,825
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△30,020
前払費用の増減額(△は増加)	△19,708
受取利息及び受取配当金	△2,959
支払利息	18,488
売上債権の増減額(△は増加)	199,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,072
その他	△42,699
小計	△236,609
利息及び配当金の受取額	2,783
利息の支払額	△16,357
法人税等の支払額	△39,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△5,644
投資有価証券の売却による収入	90,000
その他	6,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	432,600
長期借入金の返済による支出	△119,463
社債の発行による収入	97,840
社債の償還による支出	△110,000
その他	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,572,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	スチュー ワード管 理事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 施工管理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	2,066,056	652,933	135,375	387,526	618,922	3,860,815	—	3,860,815
(2) セグメン ト間の内部 売上高また は振替高	4,800	3,136	—	10,089	3,894	21,919	(21,919)	—
計	2,070,856	656,069	135,375	397,616	622,817	3,882,735	(21,919)	3,860,815
営業利益(又は 営業損失)	104,360	(18,873)	1,688	(4,061)	(64,121)	18,993	(2,707)	16,285

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 追加情報

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
退職給付引当金	連結子会社㈱セントラルサービスシステムにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期連結会計期間より、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失の過年度退職給付費用14,575千円、当第 1 四半期分820千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 9 月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は290,749千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は285,342千円 であります。

(3) 四半期連結損益計算書の欄外注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
役員報酬	69,718 千円
給料手当等	196,584
賞与引当金繰入額	27,339
福利厚生費	43,040
支払手数料	56,880
退職給付費用	9,930
地代家賃	30,084

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,246,215
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 673,500
現金及び現金同等物	<u>2,572,715</u>

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	4,431,758
II 売上原価	3,781,727
売上総利益	650,031
III 販売費及び一般管理費	566,277
営業利益	83,754
IV 営業外収益	23,613
V 営業外費用	21,582
経常利益	85,785
VII 特別損失	1,100
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	84,685
法人税、住民税及び事業税	49,066
少数持分利益	917
第1四半期(当期)純利益	34,701

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	84,685
減価償却費	5,344
負ののれん償却	△6,044
持分法による投資利益	△747
貸倒引当金の増減額	650
退職給付引当金の増減額	△1,157
役員退職慰労引当金の増減額	6,175
賞与引当金の増減額	△105,350
受取利息及び配当金	△4,986
支払利息	18,352
売上債権の増減額	△84,571
たな卸資産の増減額	63,490
仕入債務の増減額	△173,250
未払金の増減額	114,399
その他	25,903
小計	△57,107
利息及び配当金の受取額	4,806
利息の支払額	△18,408
法人税等の支払額	△294,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,474

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160,000
定期預金の払戻による収入	160,000
投資有価証券の取得による支出	△1,307
無形固定資産の取得による支出	△906
その他	△5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	447,000
長期借入金の借入による収入	71,306
長期借入金の返済による支出	△164,529
社債の償還による支出	△10,000
自己株式取得による支出	△74,352
配当金の支払額	△93,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,720
IV 現金及び現金同等物の増減額	△197,109
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,704,996
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	2,507,886